



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

令和8年3月24日

第38回基本政策委員会を開催 (国交省の施策等についての講演会も行いました)

一般社団法人日本物流団体連合会(略称：物流連)は、令和8年3月23日(月)全日通霞が関ビル(東京都千代田区霞が関)において第38回基本政策委員会(委員長：河田守弘物流連理事長)を開催しました。

「基本政策委員会」は、国土交通省の物流政策部門と積極的に連携し、物流業界の抱える様々な諸課題、問題点について、特に陸・海・空のそれぞれの業界にわたる横断的な影響のある項目に留意しながら、具体的な諸施策に関する審議を行いその推進を図っており、年に2回開催しています。

今回の第38回委員会では、委員会に先立ち、国土交通省物流・自動車局物流政策課長高田龍氏による『最近の物流政策について』と題した講演会が、対面・オンライン視聴と併用で行われ、会員団体・企業から77名の参加がありました。

講演の内容としては、我が国における物流の現状と課題について話された後、改正物流法・トラック適正化2法の施行状況及び令和7年度補正予算・令和8年度予算の内容に触れられ、次期「総合物流施策大綱」についての詳細な説明がなされました。続いて、今月閣議決定された物流効率化法改正案(中継輸送)についても言及され、講演に続いた質疑応答では、参加者から物流政策に対する期待と要望が多く寄せられました。

委員会では、河田委員長の挨拶の後、一般社団法人国際フレイトフォワードーズ協会の専務理事でもある鈴木庸夫委員から「フレイトフォワードーに係る課題」についての説明があり、意見交換が行われました。その後、根元事務局長から物流連の令和8年度事業計画(案)についての説明がなされ、閉会となりました。

物流連では、今後も物流業界のさらなる発展に寄与するため、諸施策の推進に向けて協力・連携を図るなど、官民連携、他産業との連携を強化するとともに、物流業界からの発信力を高めるなど、より一層充実した取り組みを行ってまいります。

以 上
担当：山本



講演する高田課長



講演会の様子



基本政策委員会風景